

ワールド ウッド トренд

No. 3, 17 JUL 2014



1. ヨーロッパの家具業者 15 万社のぼる

家具製造産業は、本質的に集中生産産業で、製品を製造するために様々な原料を使用する。その範囲は、木材や木材パネルから金属、プラスチック、織物、皮革及びガラスにまで及ぶ。たくさんの様々なタイプの家具（例えば椅子、ソファ、テーブル、衣装戸棚、キッチン、マットレス）があつて、非常に様々な使われ方（例えば家庭、学校、オフィスでの使用）がされている。今日、EU の家具製造産業は、技術的、美学的、デザイン的にも、また流行に関連してもハイレベルの生産品質を有しており、強いイメージを世界的に持っている。

ヨーロッパの家具分野は、約 15 万社あり、約 1,260 億ユーロの売上高と 380 億ユーロの付加価値を生みだし、また約 140 万人 (EU27, 2006 年) を雇用している。主な生産国 (生産額ベース) はイタリアとドイツで、続いて英国、フランス及びスペイン、わずかの差でポーランドである。この分野は、零細企業 (EU の家具企業の 86% は労働者 10 人未満である) が支配的であるが、大きなメーカーもまたいくつかある。小規模な会社は、しばしば、大きな会社の下請けとして、例えば、部品や半製品の製造、家具の組み合わせのような作業を行っている。寝室、食堂、居間及び他のスペースにおいて、プラスチックや金属製家具と一緒に使用される木製家具は、EU における主な製品のひとつ (家具の全生産額の 38%) である。他の重要な副生産部門は、チェアと事務用什器 (それぞれ 29% 及び 17%) で、キッチン用家具 (12%) も同様である。

ここ数年にわたって、国際競争の中での競争圧力に対する反応として、家具会社はリストラクチャリングと近代化の長いプロセスを試みており、また、生産量は落ちている。2005 年以降生産量はわずかに伸びていたが、2008 年に再び落ちた。この分野の競争力の主な要素は、第三国市場へのよりよいアクセスと



ともに、調査と革新、高い技術と品質、デザインと付加価値、知識とノウハウから成っている。

WORLD WOOD TREND

2. EUの森林戦略の実行に森林ビジョンの共有の重要性

EUには、現在、世界の森林の5%があり、60年以上にわたってEUの森林は拡大が図られてきているが、最近はその割合が少なくなってきた。

EUの森林及びその他の木の茂った土地は、現在、それぞれ1億5,500万ha及び2,100万haになっており、合わせてEUの域内面積の42%に及んでいる。

EU森林戦略(1998)は、持続可能な森林管理及び森林の多面的機能の発揮をその全体的な方針として推し進めてきた。この戦略は2005年に見直され、また、EU委員会は2006年の第302回委員会(COM 302)においてEU森林行動プランを策定した。このプランは、EU森林戦略を実施するための主要な手段になっている。

このプランは2007～2011年の活動を網羅し、その最終目的は長期競争力への寄与、環境の増強・保護、生活の質の向上への寄与、行動の調整と相互理解の改善にある。EU森林行動プランは、EU森林戦略の原則を作業に移し、加盟国とEUの間で行動を調整する有用な手段になってきた。

この行動プランがEUのレベルの政策プロセスあるいは加盟国レベルの実施に及ぼす目的達成のための「てこ」としての効力には限界がある。すなわち、EUの森林に対するビジョンが共有されていなければ、他の政策エリア(例えば気候変動やエネルギー)における発展への対応は弱体のままであるし、また、明瞭な責任感及び目標がなければEUレベルへの加盟国の報告は一貫性を欠き続けることになる。

3. ヨーロッパの経済回復弱い

ヨーロッパと欧州連合は、いくつかの大きな課題を抱えている。これらの問題は、これから数年にわたってヨーロッパの経済成長に暗い影を落とすことはほとんど間違いないだろうし、その他の国々にも見逃すことのできない負の効果を与えることとなる。注目はギリシャに集まっていたが、EU の他の国々、すなわちスペイン、ポルトガル、アイルランド、イタリアもまた債務負担に苦しんでおり、このことが、満足すべき成長の生成、及び会計の厳格さの確立を困難にしている

欧州連合加盟国は、財政赤字は GDP の 3% まで、公的債務は GDP の 60% までに抑えることを誓約した。ギリシャの財政赤字は GDP の 13%、また公的債務は GDP の 120% であり、失業率は 10.6% に達している。スペインの数値は、それぞれ 11%、66% で、失業率は 20% である。ギリシャがかなりの財政収支差によって最も深刻な位置にある一方、いわゆる PIIGS の他の国々（ポルトガル、イタリア、アイルランド及びスペイン）においても、全て同じ基礎的な根に起因する問題がある。欧州通貨同盟が創られたとき、これらの国々の自国通貨はその価値が認定されたが、北方の国々、特にドイツとの関連によって過大評価されていた。

北欧の経済が改善の兆候を示しているのに、南側の国々は苦闘し続けている。回復度合いが一律ではないことがヨーロッパの経済全体を圧迫しており、本当に回復するためには恐らく数年かかるだろう。ちなみに、2014 年第 1 四半期の経済成長を見ると、ドイツが 0.8%、ポーランドが 1.1%、フランスが 0%、イタリアが 0.1% であった。

4. 環大西洋貿易投資パートナーシップ (TTIP) を巡る交渉

TTIP は、これまでに締結された自由貿易協定のうちで最大のものになるはずである。EU-米国間の貿易関係は、2011 年には 4,550 億ユーロに達している。米国は、EU の主要な輸出品市場であり、第 3 番目に大きな輸入市場である。EU と米国の連結 GDP は、31 兆 600 億ドルである。TTIP の支持者は、TTIP が平均的なヨーロッパの世帯に毎年 545 ユーロの利益をもたらすだろうと主張している。

欧州委員会と米国通商代表部との交渉は、ある意味では世界貿易機構(WTO)の自由貿易アジェンダの進行の頓挫に反応して、2013 年 7 月に始まった。TTIP は、自由貿易上の地政学的な優位性を手に入れ、かつ他の将来の協定用のひな形を作りあげる、米国と EU のための方法と見られている。

バラク・オバマ・米国大統領の任期中に取り扱いをまとめあげるといふ、断固とした政治的課題がある。

関心が高まっているのは、交渉が、ヨーロッパにおける遺伝子組み換え作物(GMO)やシェールガス発掘のための水力破砕への門を開く結果になるのではないかということで、これは、コンピューター化や労働権、そして自分たちの嫌いな幅広い分野の法制度に合法的に挑戦する会社や団体を力づけることにもなる脅威である。

交渉の重要な局面の 1 つは、EU と米国の両方がそれぞれの規則及び法制度を承認しなければならないということである。このことは、實際上、最小公倍数に法制度を縮小することができるということである。公式発表は、基準の相互認証、言い換えればいわゆる非関税障壁の縮小を述べている。EU にとってそれは、EU よりも価格の安い食物と農業を含む多くの分野において米国の基準を受け入れることを意味するということができよう。

(本文は現地レポートを基に編集したもの)